

小野市の通報条例案 賛否

「生活再建への支援策」 「相互監視を助長する」

生活再建への支援策となるのか、相互監視を助長するののか。生活保護や児童扶養手当の受給者がパチンコなどで浪費するのを見つけたら、市民に通報を求める条例案が27日、兵庫県小野市議会に提案された。市は条例で制度の趣旨に見合った給付を果たしたいと考えているが、手法に疑問の声も出ている。

▼1面参照

「生活保護世帯の増加とともに社会問題となつていく保護費の不正受給を防止するため、国に先じた。福祉給付制度の信頼回復と受給者の自立した生活を支援することを目的とする。」

27日の市議会本会議で、選挙市長は条例案の狙いをこう話し「監視強化ではない」と強調。市は「パチンコやギャンブルなどへの浪費を放置すれば生活再建はおぼつかない」と説明する。

ただ、それが受給者か、市からデータを出すことはない。特に働いていないの目に見えて浪費しているといった、暮らしぶりへの疑問を通報してもらうことを想定している。通報された人が受給者ではないこともありうるという。市は寄せられた情報をもとに実態調査するための専従調査員2人を設ける。警察や福祉関係のOBを想定している。

市によると市内の生活保護受給世帯は1200世帯(149人)。新年度予算案には支給総額約2億9千万円を計上。人口に対する保護率は0.29%と全国平均(1.68%)を大きく下回る。不正受給を疑われるケースはあるといい、受給者への立ち入り調査は2011年度に4件、今年度も5件実施。不正受給発覚による打ち切りは09年度に1件あったという。

児童扶養手当は、420

必要な人 排除懸念

厚生労働省社会保障審議会の生活保護基準部会委員を務める道中隆・関西国際大学教授(社会保障論)の話 相次ぐ不正の発覚で、受給者に対する世論は厳しく、小野市の条例案に賛同する見方もあるだろう。しかし、プライバシーに踏み込んだ監視になると、そんな目に遭うのはいやだと生活困窮者が申請を自粛してしまい、その結果、真に保護を必要とする人が排除される懸念がある。自立した生活を支援するには、家庭訪問や就労支援を続ける体制を整え、充実させることが大切ではないか。

世帯に支給。不正受給を疑う市民からの通報はこれまでもあり、通報に基づき、不正受給が判明したとして今年度は10件の支給を打ち切っている。(広川始)

「罰則なし、意味ない」

橋下徹大阪市長は27日、生活保護受給者の浪費に市民の通報を義務づける兵庫県小野市の条例案について「罰則がなければ意味がない。虐待(の通報)だつて罰則付きの義務になつてないんだから、法体系を考えれば義務なんてない」と否定的な考えを示した。

重傷を負った「ホテルプリンス」の火災で、県警は27日、同県尾道市・因島の民間施設内にホテルの一部を再現し、燃焼実験を実施した。業務上過失致死傷容疑での立件を視野に、ホテル側の違法な増改築や防火態勢の不備が、10人の死傷に結びついたかを調べる。

施設内には、ホテル1階の事務所や、2階の客室部分の実物大の模型が建設。この日午前11時5分、捜査員らが黙禱した後、火元とみている事務所付近に火をつけ、煙の流れや部屋に充満するまでの速度などを確認した。ホテルは防火対策を実施していなかった。

広島ホテル火災 県警が燃焼実験

実物大模型使う
広島県福山市で昨年5月、7人が死亡し、3人が

原発協定 長浜市受け入れへ

関電案、改定協議も視野

滋賀県長浜市の藤井勇治市長は27日、関西電力から示された美浜原発(福井県美浜町)をめぐる原子力安全協定案を受け入れると表明した。長浜市は美浜原発から最短15キロに位置し、原発立地の隣接自治体並みの協定を求めていたが、受け入れた協定案は隣接自治体向けと異なり、発電所の増設に関する報告や

などの項目を除いたものになった。

関電は昨年10月、長浜市を協定の対象外と主張。滋賀県と長浜市はこれに反発し、原発から30キロ圏内の県内市町と協定を結ぶよう申し入れた。藤井市長は27日の会見で「着地点を見つけないと市民に不安を与える」と述べ、今後は協定の改定を含めた協議を関電側

大阪都向け初会合

法定協 来年6月までに案

の第4ステージで区割りを最終決定し、「特別区設置協定書」にまとめる。

協定書は府・市議会での議決を経て住民投票にかけ

協力するかは不透明だ。民主系市議は「ゴールありき」と不満を示し、自民府議も「スケジュール通りに行くかどうかは議論次第」

■爆発事故でマツダを書類送検

広島市南区のマツダ本社工場で昨

年10月に爆発が起き、従業員3人がやけどを負った事故で広島中央労働基準監督署は27日、マツダと工場の

男性マネジャー(51)が危険の防止を怠ったとして、労働安全衛生法違反の疑いで広島地検に書類送検した。